

ムダにムダを重ねる徳山ダム「導水路」はいらない！

## 導水路はいらない！愛知の会

会報(号外)

2014年7月28日

〒467-0853

名古屋市瑞穂区内浜町 1-15

加藤伸久方

TEL/FAX 052-811-8069

URL: <http://www.dousuiro-aichi.org/>

—7月24日・木 徳山ダム導水路中止(支出差止住民訴訟)裁判「判決言い渡し」—

### ウッソーでしょう！名古屋地裁 住民請求を棄却！！



判決は、(なくても何ら支障なき導水路事業について)「政策的な判断が必要で、国の広い裁量に委ねられている」「水資源施設は完成までに相当期間を要する」との考え方を示しました。

また、(過大な水道用水の需要予測について)98年からの10年間、木曽川の渇水で取水制限が14回あったことなどをあげ、「予測は不確実性が伴うため、ある程度の誤差が生じることはやむを得ない」「需要が減少し予測との間に一定の差が出たからと言って、計画が著しく合理性に欠けるとはいえない」「国が過去のデータに基づいて適正に策定した計画にのっとりて支出しており適法」として、原告が求める公金支出差止を認めませんでした。

—2060年には水使用40%減(「新水道ビジョン」) 孫子に付け回しするな！—

### 2014年8月6日(水)名古屋高裁に控訴します

判決後、桜華会館にて報告集会&合同記者会見を行いました。判決文を特急で解析した「導水路はいらない！愛知の会」と「徳山ダム導水路公金支出差止住民訴訟弁護団」は、集会参加の約60人の仲間へ ① 司法の責務放棄を強く批判 ② 廃止のため今後とも粘り強く活動 を骨子の声明(本「会報」P8参照)を共同で作成・配布しました。



集会では、在間弁護団長は「需要の減少を前提とすべきなのに、不都合な事実を横に置いた」と痛烈に批判、控訴を明言しました。次いで、小林共同代表は「徳山ダム導水路事業にお墨付きを与えるような司法判断で残念、控訴審で勝利を」と訴えました。

当初は沈痛ムードの参加者の間からは「撤退ルールについて無知」「治水流量の歴史的経過論は、訳が分からない」などと意見が出されました。また、同席の濱嶋・小島両弁護士からは「人口減と節水が進むなか、使い古された判決文に呆れかえる」との発言がありました。

(※判決文の全文は当会ホームページに掲載、※メール環境にない方は事務局へご連絡下さい)

P2~7	新聞報道	7/24 不当判決関連 (中日・朝日・毎日・読売・日経・岐阜・赤旗など7社)
P8	声 明	(「導水路はいらない！愛知の会+徳山ダム導水路支出差止住民訴訟弁護団」)

**お知らせ** 2014総会・「控訴」決起集会&5周年記念講演・・・**チラシ参照**  
**8/3・日午後2時~4時半(1時半開場)東別院会館2階・椿**

## 徳山ダム導水路へ公金支出

## 住民の差し止め請求棄却

名古屋地裁

徳山ダム（岐阜県揖斐川町）から木曽川などに流す導水路事業を巡り、住民らが愛知県と同県企業庁を相手取り、事業負担金の支出差し止めを求めた住民訴訟の判決が24日、名古屋地裁であった。福井章代裁判長は「事業計画が著しく合理性を欠いているとはいえない」と述べ、住民側の請求を棄却した。事業の必要性を追認した司法判断といえ、事業の建設に向けて追い風となりそうだ。

## 着工へ追い風

総事業費890億円、争われた。は、愛知、岐阜、三重の3県と名古屋市の国がそれぞれ負担。訴訟では愛知県の負担分318億円を支払うことの妥当性が争われた。住民側は愛知県の水道水の需要を2000年



の木曽川河口周辺の環境保全のために導水路が必要だとされている点について、一全科学的根拠がない」と批判していた。判決理由で、福井裁判長は導水路の事業計画について「一水資源開発に必要な施設が完成するまでには相当の期間を要し、

▼木曽川水系連絡導水路事業 木曽川水系（木曽川、長良川、揖斐川）の渇水時の水量や、水道用水の確保などを目的に、徳山ダムがある揖斐川と愛知県や名古屋市の

らといって、事業計画に看過し得ない瑕疵（かし）はない」と述べた。さらに、「事業計画が裁量権の範囲を逸脱することなどはなく、支出差し止めはできない」と結論づけた。

## ムダにムダを重ねる木



## 導水路「見直し」が公約

本曾川水系の導水路事業を巡っては、名古屋市の河村たかし市長と愛知県の村秀章知事がそろって見直しを表明していた。しかし、民主党政権で、導水路事業を含めた全国のダム事業は凍結されたまま。現在も見直し作業が進んでいない。

導水路は、日本最大の総貯水量を誇る徳山ダムの取水口、愛知県や名古屋市の取水口がある木曽川に流すための施設。渇水時に愛知県や名古屋市の水道用水や工業用水の不足を補えるほ

## 河村市長・大村知事

か、水の流量を維持することと河川環境の保全にもつながるとされている。導水路事業について、2009年5月、河村市長は水の需要が伸びないと指摘し、撤退検討を表明。事業の是非を巡って公開討論会を開くなど、議論を呼んだ。11年2月の市長選と県知事選のダブル選では、大村知事とともに導水路事業の見直しを公約に掲げ、両氏は当選を果たした。

## ダム事業凍結、検証続く

（群馬県）をはじめとする全国各地のダム事業を凍結する方針を表明。木曽川水系の導水路も対象となり、政権交代後も、事業の検証作業が続いている。導水路だけでなく、木曽川水系の水関連施設は常に批判の対象になってきた。1980年代には長良川河口堰（せき）も三重県桑名市を巡り、住民らが建設、運用の差し止めを求めて水資源開発公団（現水資源機構）を提訴。90～2000年代には徳山ダム事業への公金支出の差し止めなどを求め、住民らが岐阜県側と争ったが、住民側の敗訴が確定している。

## 「直ちに控訴」

原告の住民ら 名古屋地裁の請求棄却の判決後、原告の住民らと弁護団は名古屋市内で記者会見し、判決に対する声明を発表した。声明

徳山ダム導水路事業を巡る訴訟で請求が棄却され、会見する原告と弁護人（24日、名古屋市）

では「判決は住民側が明らかにした事実から目を背けたもので、不当だ」と話した。

## 「検証、粛々と」

大村愛知県知事 愛知県の村秀章知事は24日、徳山ダムの導水路を巡る訴訟の判決で県が勝訴したことについて「県の主張が認められたことは極めて妥当だ。国の検証作業が進められて

おり、県も検証作業に肅々と取り組む」とコメントを出した。



# 木曽川導水差し止め棄却

## 行政の広い裁量認める

名古屋地裁

徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を長良川、木曽川に引く導水路事業への愛知県の出資の是非を問う住民訴訟で、名古屋地裁は24日、県などに支出差し止めを求めた住民グループの訴えを退けた。判決は、長期にわたる施設整備について行政の判断に広い裁量を認めた。将来的な水需要の減少を前提に争ってきた原告団は、憤りの声をあげた。

### 「水あまりなのに」原告

原告は、流域の2000年度以降の水需要の実績は減少傾向で予測を下回り、総事業費約890億円の導水路事業がなくても需要はまかなえると主張。約318億円を負担する愛知県は、事業から撤退すべきだと訴えていた。

判決は事業計画について「政策的な判断が必要で、国の広い裁量に委ねられて

た、愛知県が費用負担を免れるには国が計画変更を認めることが前提となるのに、見直しは立っていないと指摘。撤退を求める訴えには理由がないとした。

原告の代理人弁護士は判決後に会見し、人口の減少で水需要が減るとした厚生

## 3県知事判決を評価

名古屋市長は「残念」

木曽川水系連絡導水路事業は国土交通省が設けた検証委員会が必要を検討中で、事業費を負担する東海3県や名古屋市も加わる。3県の知事は、事業を不要とする訴えを退けた今回の判決を評価した。

被告となった愛知県の大

茂・東濃地域の渇水被害軽減の効果を想定しており、速やかな推進を期待する。三重県の鈴木英敬知事も「異常渇水時の流量確保のため参画している。引き続き進捗を」と述べた上で、「コストを縮減するのは大事」と指摘した。

一方、事業見直しを唱える名古屋市の河村たかし市長は「極めて残念。水の需要に踏み込めていない。裁判官は座って考えるだけ」と判決を批判。渇水は農業用水の融通で克服できるとの持論を述べた。ただ、市の具体的な取り組みを問わ

れると「（導水路事業を）結した」民主党政権時代に農林大臣に何度も言ったが、結局何もなしですわ」と語るにとどめた。

検証委の3年前の初会合では、国交省が代替案は大幅な費用増になるとの資料を提示。それ以来開かれていないが、判決を機に動き出す可能性がある。検証委での議論について、大村知事は「これからじゃないか」と述べ、河村市長は「（深まった）思っていない。農業用水の話は出てこない」と語った。

◆デジタル愛知版に知事市長発言

## 進む人口減、変わらぬ判決

《解説》判決文を読み、既視感に襲われた。木曽川水系連絡導水路をめぐる最大の争点は水需給のバランスだが、その議論は長良川河口堰（1995年完成）の建設以来、この地域の裁判や議会でも繰り返されてきた。今回も名古屋地裁は、需

要予測で「ある程度の誤差はやむを得ない」などと、同じ論理で原告住民の主張を退けた。でも90年代以降、現実には需要は横ばいか減っている。人口減少で今後その傾向は強まる。水は、だぶついている。

不安があるとするれば気象

変動だ。渇水頻発で木曽川水系のダムの実力は計画時の想定より4割下がった、と国土交通省はいう。愛知県も今回、最近10年のうち6年で節水対策をしたと主張。とはいえ、節水は一時のこと。94年夏の愛知用水地域の断水も「100年に

一回の大渇水」が原因だ。緊急時は、ふんだんに水利権を持つ農業用水で節水し、都市部に回せばいい。河村たかし・名古屋市長も言う。でも、いくら水田が減り、都市人口が増えようと、江戸以来の歴史ある農業用水に節水を頼むのは簡単でない。農水省と国交省の権限争いも絡む。

勢い、施設を新たに造りがちだ。徳山ダムは2008年完成。導水路で揖斐、長良、木曽の三川を結べば、このダムの水がようやく使えるようになる。

しかし、財政難の中、そんな施設を造り、維持するべきなのか。遑う川の水を流せば生物環境にも負荷がかかる。それは持続可能な社会なのか。公共事業改革の議論は後退したが、問題は解決したわけではない。

（編集委員・伊藤智章）







「木曽川導水路事業は不要」

## 住民側の請求棄却

名地裁

渇水対策のために徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の水を、地下トンネルを通じて長良川、木曽川に流す木曽川水系連絡導水路の建設は不要として愛知県の住民グループが大村秀章同県知事を相手に事業負担金約318億円の支出差止めを求めた訴訟の判決で、名古屋地裁は24日、「事業計画に看過し得ない瑕疵はない」として住民側の請求を棄却した。

福井章代裁判長は判決理由で「木曽川は全国的に見ても渇水の頻度が高い。事業計画は合理性を欠くとは言えない」と述べた。

原告の住民グループの加藤伸久・共同代表は「不当判決。控訴する」としている。大村知事は「県の主張が認められたことは極めて妥当。事業については

国が検証作業を進めており、県も肅々と取り組んでいく」とするコメントを発表した。

事業は揖斐川から長良川、木曽川にかけて導水路を上流部分と下流部分の2カ所に建設し、渇水時の愛知県、名古屋市の水道用水を確保することなどが目的。総事業費約890億円は国と岐阜、愛知、三重各県、名古屋市が負担し2015年度に完成する予定だった。

住民グループは流域の水需要は横ばいか減少傾向にあり、渇水時も既存の供給量で対応できると指摘。合理性を欠く事業への支出は地方自治法に反すると主張していた。

2014/07/25 中日新聞・朝刊

2014/07/25 中日新聞・朝刊

## 「水余り」残る疑問

木曽川導水路 推進 懸念する声も

「止まらない公共事業」の象徴とされたダム事業、徳山ダムとセトで計画された木曽川水系連絡導水路をめぐり、二十四日の名古屋地裁判決は行政の幅広い裁量権を認め「逸脱や乱用はない」と判断し、負担支出差止めを求めた住民らの訴えを退けた。

●面参照  
国内最大の貯水量を持つ徳山ダムは、一九九六年に名古屋市が水利権の一部を返上し、早くも水余りを露呈した。国交省は渇水時の環境保全を建設目的に追加し、事業規模を維持した経緯がある。

「止まらない公共事業」の象徴とされたダム事業、徳山ダムとセトで計画された木曽川水系連絡導水路をめぐり、二十四日の名古屋地裁判決は行政の幅広い裁量権を認め「逸脱や乱用はない」と判断し、負担支出差止めを求めた住民らの訴えを退けた。

●面参照  
国内最大の貯水量を持つ徳山ダムは、一九九六年に名古屋市が水利権の一部を返上し、早くも水余りを露呈した。国交省は渇水時の環境保全を建設目的に追加し、事業規模を維持した経緯がある。

導水路が中止となれば、取水設備がある木曽川まで水を引くことができなくなる。愛知県や名古屋市のダムの水利権は制約される。ダム建設に伴う巨額の負担金を支払うのに説明がつかなくなり、三千五百億円を費やしたダムそのものの存在意義も揺らぐ。

原告住民らは「無駄なダムの上に無駄を重ねるのが導水路」と主張してきた。今回の判決を受け、導水路の事業推進に向けた動きが、再始動する可能性を指摘する原告団関係者もいる。

導水路事業は民主党政権時代の二〇〇九年に凍結されたが、水資源機構や愛知県など関係自治体による再検証は停滞。政権に交代した自民党は「国土強靱（きょうじん）化」を掲げ、公共事業を推進する。国や機構、被告の愛知県などは今回の判決を事業推進の「お墨付き」とすべきではない。凍結された事業の再検証に真摯（しんしん）に取り組み、「水余り」の疑問に明確に答える責務がある。

（社会部・今村実）

## 「導水路」判決

## 今度は政治が考える番

頭打ちの水需要に巨費を投じることは妥当か、との訴えを、裁判所は「国の適正な計画に基づいた支出で違法性はない」と退けた。でも、計画は今も妥当といえるのか。今度は政治が考える番だ。

高度成長前後の一九五七年に計画され、岐阜県の揖斐川上流に二〇〇八年に完成した徳山ダムは、最後の巨大ダムともいわれる。その徳山ダムから木曽川への導水路事業をめぐる住民訴訟で、名古屋地裁が住民側の訴えを退ける判決を出した。

住民側は、木曽川流域の水需要は事業計画時の予想を下回っている、などとして導水路は不要だと主張。愛知県と県企業庁に分担金三百十八億円を支出ししないよう求めた。

裁判所は、水の需要予測は「一般に不確実性を伴うため、想定値と実績値との間にある程度の誤差が生じることはやむを得ない」といっている。

導水路計画は、その過程で浮上した。導水路がなければ愛知県など下流域で徳山ダムの水が使えない、といったのである。

その一方で、人口減少の時代に向かう中、巨費に見合う水需要はあるのか、という批判も次第に強まっていた。

名古屋市の河村たかし市長は〇九年五月、「水の需要は減っている。導水路は要らない」と事業からの撤退を表明。同年十月には、当時の民主党政権が導水路を含む各地のダム事業を凍結。愛知県の「大村秀章知事も、一年の知事選で事業見直しを掲げていた。

凍結された導水路事業の検証作業は停滞し、宙に浮いた状態のまま今回の判決を迎えた。違法な支出とはいえない、という判断が、事業再開のゴーストというわけはないだろう。

渇水や洪水への備えは万全でありたい。だが、想定はこの水需要が見込めない時代を迎え、導水路事業への巨費投入が妥当だといえるのか。将来を見据え、政治が判断しなければならぬ。

社説

2014・7・25



2014/07/25 中日新聞・朝刊

「導水路長期的視野で」

名地裁判決  
**公金支出に理解示す**


徳山ダム（岐阜県揖斐川町）から木曽川に水を引く木曽川水系連綿導水路事業は不要だとして、愛知県と県企業庁に負担金三百八十八億円を支出しないよう求めた住民の訴えを退けた二十四日の名古屋地裁判決は、将来の水道水需要が国の想定を下回る可能性に言及しつつも「導水路などの整備計画には長期的視野が必須」と理解を示し、県の支出に違法性はないと認定した。原告側は近く控訴する。

―解説②面、社説②面

訴訟では原告側が「木曾川流域の水需要は頭打ちで、既に供給量が需要量を上回っている」として県に負担金を支出せず事業から撤退するよう求めていた。提訴後も流域の水道水の需給バランスを独自に調査。将来の水需要が右肩がりになるため徳山ダムへの水を引く必要があるとする国の想定は「現実と懸け離



れている」と指摘し、一近  
年の需要は想定と大きく異  
なっていない」とする県側  
は長い時間がかかり、需要

 木曽川水系導水路事業 揖斐川上流部（岐阜県  
掛兼4町）と木曽川中流部（同県坂祝町）を全長43  
\*、直径4町のトンネルでつなぎ、徳山ダム（同県長  
川町）にためられた水を、愛知県や名古屋市の取水設備  
がある木曽川に流す事業。最大で毎秒20㍲の水を流すこ  
とができる。2008年、事業実施計画が認可。国土交通  
省から事業を引き継いだ水資源機構は同年に導水路建設  
所を発定させ、15年度に完成予定だった。だが、未着  
のまま事業はストップしている。

不当判決を受けて会見する弁護士・原告ら。左から2人目が在間弁護団長。24日、名古屋市



徳山ダム導水路建設反対訴訟

# 名古屋地裁が不当判決

## 原告側がただちに控訴表明

広範な市民でつくる「導水路はいらない! 愛知の会」が、徳山ダム(岐阜県揖斐川町)から木曽川に水を引く導水路事業は無駄だとして、県と県企業庁に公的資金支出差し止めを求めた裁判の判決が24日、名古屋地裁木曽川水系導水路事業成した徳山ダム(岐阜県揖斐川町)の水を、全長44キロの地下トンネルを建設して長良川・木曽川へ流入させるもの。2008年に事業計画が認可され、国と愛知、岐阜、三重3県、名古屋市の負担で15年度に完成予定でしたが、未着工になっています。

でありました。福井章  
代裁判長は、著しく  
合理性を欠くといえ  
ない」として原告の請  
求を棄却しました。原  
告側はたまたに控訴す  
ると表明しました。

住民らは、水需要は  
減少傾向で、すでに供  
給量を下回っていると  
して、導水路事業の総  
事業費約890億円の  
うち、県が負担する約  
た。

原告側は判決後、記  
者会見し、在岡正史会  
護団長は「県の予測し  
た需要もなく、河川環  
境維持にもならないこ  
とを立証したが、判決  
は『議論の余地はあ  
る』としながら、事実  
に目を背けた不当なも  
のだ」と批判しまし

浜島将周弁護士も、「判決文は、この20年間ずっとダム建設と利水をめぐる訴訟で使い古されたもので、人口が減少し節水もすすむなか残念というよりもあきれている」と述べました。

会共代表の小林収氏は「県の誤った行政をかばうもので、司法の責務放棄だ。事業停止へ向けて今後も粘り強い活動を続ける」と明言。8月3日には、市内中区の東別院会館で控訴に向けた決り集會をおこなうとしています。

対応できない状況に陥ってしまふ」と懸念を示し、長期的な視野に立った見通しが必要との見解を示した。

その上で「国の事業計画は合理性を欠いていない」とし、それに基づく県の支出も適法だと結論づけた。

が急増した時点で整備を始めても間に合わず、需要に

五十嵐敬喜・元法政大教授（公共事業論）の話判  
決文を見る限り、水余りを  
訴える住民の主張はかなり

渴水への備え必要

松尾直規・中部大教授（河川工学）の話 妥当な判決だ。当初の右肩上がり判決は、水需要予測は必要が伸びていないが、予測の修正もされており許容範囲内だ。水は足りているという主張があるが、それは年間雨量をならして考えた話だ。近年は温暖化の影響からか、気候変動が激しくなる傾向にある。ゲリラ豪雨のように急激に降ったかと思えば、長期間雨が降らないこともあり、渇水の危険性はむしろ高まっているといえる。十年、二十年の長い期間で考えれば、渇水への備えは必要だ。

争点	原告(住民側)	被告(愛知県側)	判決
違法性 公金支出の 違法性	事業計画は過大な水需要予測に基づいており、支出は著しく合理性を欠くので違法	負担金支出は、国の計画による適正な手続きを経ており、違法性はない	国の事業計画は適正で、県の支出手続きに違法な点は見当たらない
水需要	国の計画では水需要増加を想定していたが、2000年以降は横ばい。近年で最も厳しい渇水時でも、需要をまかなえる	近年の水需要は、想定していた量の9割程度であり、需要予測は過大とはいえない	需要予測は不確実性を伴うのである実績値とのある程度の誤差はやむを得ない
生態系の 維持	県側の説明は科学的根拠が示されていない	異常渇水時に、動植物の生態に必要な毎秒50ℓの流量を確保できる	河川維持流量の設定が著しく合理性を欠くとはいえない



## 行政は歓迎、市民反発

木曾川水系連絡導水路事業の名古屋地裁の判決を受けて、県内の行政トップからは24日、事業の推進を期待する声が上がった。一方、事業に反対する市民団体は反発した。

県は、導水路で木曾川上流のダム貯水量が温存できることから、東濃や可茂地域の渇水被害を緩和し、渇水時の長良川中流部の流量確保に効果があること期待。同事業に約30億円を負担する。

名古屋地裁の判決について古田肇知事は、期待される効果を説明した上で「速やかな事業の推進を期待している」とコメント。引き続き、国や事業主体の水資源機構に検証作業の早期終了、着工を求める考えを示した。

渇水被害の軽減が期待される可児市の富田成輝市長も「市民生活に安心がもたらされることから、速やかな事業の推進を望む」と話した。

実質的にストップしている事業の再開を求めた。一方、導水路事業の中止を訴える長良川市民学習会の粕谷志郎代表は「判決が事業の推進材料となることを危惧する」と強調。「導水路事業は生態系に影響を及ぼすだけ。事業目的としている利水、河川環境の保全はともに理にかなっておらず、今すぐ建設計画を中止してほしい」と話した。

## 分水嶺

大型の公共事業など地域の懸案事項がそろって動き出しそうだ。凍結されたままの木曾川水系連絡導水路事業について名古屋地裁は事業の必要性を認める判断を示した。これを機に議論の活発化も考えられる▼事業は2009年に当時の民主党政権が凍結とし、自公政権でも棚上げ状態。事業の是非が語られない中、同地裁が木曾川は渇水が頻発しており、計画は合理性を欠くとは言えないと訴訟の判決で述べた▼かつて民主党は、政権交代後の10年度予算で公共事業関係費を大幅に削減。木曾川水系連絡導水路事業を含む多くのダム事業を検証対象とした▼県内の新丸山ダムと内ヶ谷ダムは継続となり、工事が進む。国土強靱化を掲げる自公政権は公共事業に積極的だが、震災復興、次への備え、老朽化したインフラの維持は欠かせない▼原発再稼働に向けた動きに伴い、原発から出る「核のごみ」の最終処分地の候補地選定も本格化してきた。国が候補地を選定する方式に改め、処分事業を担う原子力発電環境整備機構幹部の人事を一新した▼処分法の研究は瑞浪市でも行われているが、地層処分自体への疑問もある。事業を進めるには、原発の利用者が応分の負担をするよう当事者意識を高めることが必要だ。

2014 7.25

## 住民側の請求棄却

名古屋地裁

徳山ダム・木曾川導水路差し止め訴訟

徳山ダム（岐阜県揖斐川町）の利水のため、地下導水路を建設する木曾川水系連絡導水路事業に反対する住民団体のメンバーらが、愛知県を相手取り事業負担金の支出をやめるよう求めた訴訟で、名古屋地裁は24日、原告側の請求を棄却する判決を言い渡した。福井章代裁判長は「事業が著しく合理性を欠くとはいえず、県の負担金支出も違法とはいえない」とした。原告側は控訴する方針。

原告は木曾川水系（木曾川、長良川、揖斐川）の水需要予測が事業計画より低下しているなどとし、導水路建設は不要と主張。国と東海3県、名古屋市の支出する事業費890億円のうち、同県負担の318億円の支出差し止めを求めた。しかし、判決は、県の主張する事業の必要性などをおおむね認めた。原告の市民団体の加藤伸久共同代表は判決後、「判決は行政の誤った判断をくばった内容」と述べた。事業は、揖斐川上流の徳山ダムの水を2本の地下導水路で木曾川と長良川に流し、都市用水や両河川の流量維持などに利用する計画。15年度完成予定だったが、民主党政権が凍結し、未着工の状態が続いている。

本日、名古屋地方裁判所民事第9部(福井章代裁判長)において、徳山ダムの水を木曽川に流すための木曽川水系連絡導水路事業(「徳山ダム導水路事業」、事業費 890 億円)に対する愛知県の費用負担金(318 億円)の支出差止を求める住民訴訟において、原告住民の請求を棄却する判決言渡がなされた。

1 徳山ダム導水路事業は、以下の二つを事業の目的とする。

① 新規利水の供給

徳山ダムに確保される愛知県の水道用水最大  $2.3 \text{ m}^3/\text{s}$ (供給地域は愛知用水地域)、名古屋市の水道用水最大  $1 \text{ m}^3/\text{s}$  及び名古屋市の工業用水最大  $0.7 \text{ m}^3/\text{s}$  を導水し、木曽川において取水を可能ならしめる。

② 流水正常機能の維持

木曽川水系の異常渇水時において、徳山ダムに確保される流水正常機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)を図るための容量  $5300 \text{ 万 m}^3$  のうちの  $4000 \text{ 万 m}^3$  を一部は長良川を経由して木曽川に導水し、木曽成戸地点において河川環境の改善のための流量を確保する。

2 原告住民は、支出差止の理由として、以下のことを明らかにした。

(1) 新規利水の供給については、愛知用水地域の水道用水の需要が、2000 年実績  $6.79 \text{ m}^3/\text{s}$ (最大河川取水量)が 2015 年に  $8.25 \text{ m}^3/\text{s}$  に増加すると想定されるので、安定供給水源として徳山ダム  $2.3 \text{ m}^3/\text{s}$  が必要というのが根拠である。しかし、需要実績は 2000 年から現在までの間に横ばいから減少しており、上記需要想定は根拠事実を欠き、既存の供給水源で近年  $1/10$  の渇水規模においても需要に対して供給可能であって、徳山ダム  $2.3 \text{ m}^3/\text{s}$  は必要がない。この事実の下においては、愛知県は徳山ダム導水路事業から撤退して費用負担金の支出を止めなければならない。

(2) 流水正常機能の維持については、徳山ダム導水路により異常渇水時に緊急水を補給して確保しようとしているのは、木曽川の動植物の生息・生育等のための河川環境のための維持流量  $50 \text{ m}^3/\text{s}$ ( $24.1 \text{ km}$ 成戸地点)のうちの  $40 \text{ m}^3/\text{s}$  であるが、この動植物の生息等のための流量  $50 \text{ m}^3/\text{s}$  は、根拠となる説明資料において、代表種をヤマトシジミとし、その生息限界となる塩化物イオン濃度を  $11,600 \text{ mg/L}$  として、同濃度以下にするには流量  $50 \text{ m}^3/\text{s}$  が必要としていることが根拠である。しかし、ヤマトシジミは同濃度  $11,600 \text{ mg/L}$  以上で直ちに斃死するのではなく 30 日間連続で 50% が斃死し、木曽川下流部の同濃度は  $0 \sim 18,000 \text{ mg/L}$  の間で連日変化しているのであり、流量  $50 \text{ m}^3/\text{s}$  以下でも多数生息している。上記説明は科学的根拠がなく、流水正常機能の維持の必要性は根拠事実を欠いている。

本判決は、原告住民が明らかにした上記事実から目を背けて、事実を無視し続ける愛知県等の誤った行政を庇うもので、司法の責務を放棄した不当なものであり、強く批判する。

私たちは、不当な本判決に屈することなく、直ちに控訴するとともに、無駄で有害な徳山ダム導水路事業を廃止させるために今後とも粘り強く活動を続ける所存である。

以上声明する。

2014年7月24日

導水路はいらない！愛知の会

徳山ダム導水路公金支出差止住民訴訟弁護団